

Y2218

90分

[注意事項]

- * 受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- * 解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- * 解答用紙は回収します。
- * 問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号						
		—				

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

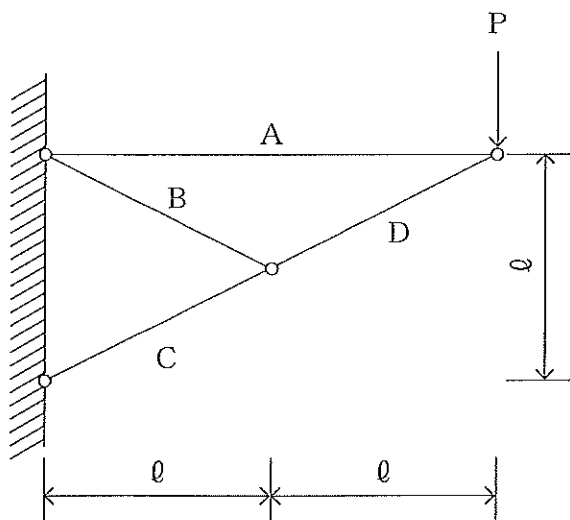
問題 1 建築構造に関する説明で、不適当なものはどれか。

- (1) ラーメン構造とは、軸組の各節点が剛接合となっている構造形式である。
- (2) トラス構造とは、骨組の各節点がピン接合となっている構造形式である。
- (3) 組積造とは、れんがや石材などをモルタルなどで接着しながら積み上げた壁を主体構造とする構造である。
- (4) 壁式構造とは、柱、梁および壁を組み合わせて空間を構成する構造である。

問題 2 建築物の工法・構造に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

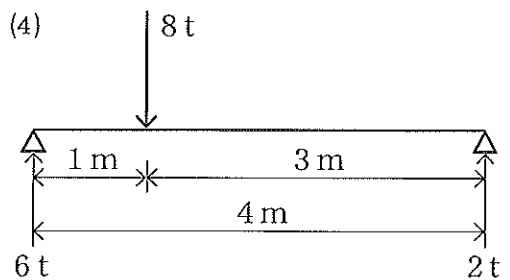
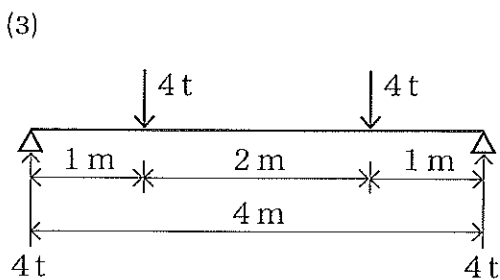
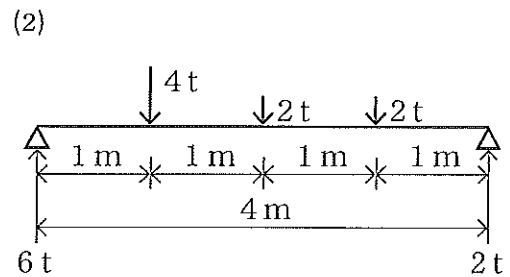
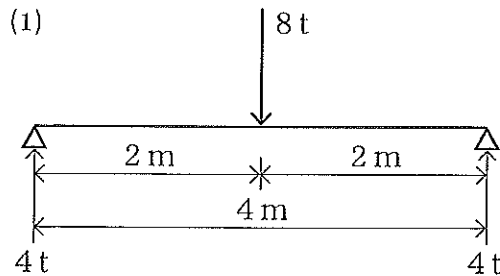
- (1) 鉄筋コンクリート構造は、かご状や網状に組んだ鉄筋を型枠で囲み、コンクリートを打ち込んで構成され、大規模で耐火性能が要求される建築物に適している。
- (2) 木造在来軸組工法は、土台・柱・梁・筋かい等により構成され、小規模な建築物に適している。
- (3) 鉄骨山形ラーメン構造は、H形鋼の柱・梁やブレース等により構成され、高層建築物に適している。
- (4) 木造枠組壁工法は、木材を使用した枠組に構造用合板などを打ち付けて製作された壁・床版等により構成され、規模の小さい建築物に適している。

問題 3 図のような集中荷重Pを受けるトラスにおいて、各部材に生じる応力の組み合わせで、正しいものはどれか。



	圧縮を生じる部材	引張を生じる部材	応力を生じない部材
(1)	C, D	A, B	—
(2)	C, D	A	B
(3)	C	A, D	B
(4)	C	A, B, D	—

問題 4 次の(1)から(4)までの図は、それぞれ単純梁の荷重と反力の釣合いを示したものである。誤っているものはどれか。



問題 5 建築材料に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) ロックウールは、玄武岩・蛇紋岩などを熔融しそれを繊維状にしたもので岩綿ともいう。主に、断熱材や吸音材として使用される。
- (2) ガラスは、主成分であるシリカに石灰、炭酸ナトリウム、ホウ酸などの混合成分を加えることによって、さまざまな性質を得ることができる。
- (3) 普通れんがは、粘土や頁岩（けつがん）などが主な原材料となっており、焼結して製造される。
- (4) 繊維強化不飽和ポリエステル樹脂（FRP）は、不飽和ポリエステル樹脂にガラス繊維などを補強材として混入させたものであり、非常に重く高い強度を有する材料である。

問題 6 鉄筋コンクリート構造物の劣化現象に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 凍害による劣化は、寒冷地などで、コンクリート中の水分が凍結と融解を繰り返すことでコンクリートに膨張性のひび割れが発生し、コンクリートの剥離・剥落、スケーリングなどを生じさせる。
- (2) アルカリ骨材反応による劣化は、骨材中の不安定なシリカ鉱物と、主にセメントから供給されるアルカリ金属イオン (Na^+ , K^+) および OH^- が硬化コンクリート中で反応して、アルカリシリケートゲルを生成する。このゲルは、外部からの水分を吸収して膨張し、その膨張圧によってコンクリートにひび割れを生じさせる。
- (3) 中性化による劣化は、大気中の炭酸ガスがコンクリート中に侵入し、コンクリートの水酸化カルシウム ($\text{Ca}(\text{OH})_2$) と反応して、膨張性の物質を生成し、コンクリートの強度低下とひび割れを生じさせる現象であり、無筋コンクリートに有害な劣化を生じさせる。
- (4) 火災による劣化は、コンクリートが高温に加熱されると、コンクリートの強度や弾性係数が低下するだけでなく、コンクリート構成材料の線膨張係数の差および部材端部の拘束などによって生じた熱応力によってひび割れが生じ、コンクリートなどの剥落を生じさせる。

問題 7 次の用語の説明で、不適当なものはどれか。

- (1) 臥梁（がりょう）は、組積造の壁体の頂部を一体化するために、水平に設ける梁である。
- (2) ベースプレートは、鉄骨の柱脚部に取りつける鋼製の底板である。
- (3) パラペットは、陸屋根の外周に沿って立ち上げる背の低い壁である。
- (4) タイトフレームは、デッキプレートを梁・桁に固定するための部品である。

問題 8 次の建設用語の説明で、正しいものはどれか。

- (1) H形鋼：アングルとも呼び、L字形の断面をもつ形鋼のことである。等辺山形鋼と不等辺山形鋼がある。
- (2) あばら筋：鉄筋コンクリートの柱のせん断力に対する補強筋のことでスターラップともいう。
- (3) カーテンウォール：中高層建築物の非耐力の外壁のことでコンクリート系、金属系、ガラス系のものがある。
- (4) 支保工：山留め工事において、腹起しを支えるために水平に架ける横材のこと。

問題 9 解体工事用機器に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 大型ブレーカは、ベースマシンから送られてくる高圧作動油を利用する油圧式が主流である。
- (2) アタッチメントは、ベースマシン本体重量の約10%くらいまでの重さの物を使用する。
- (3) ベースマシンの引き上げ能力の範囲内であれば、小割用圧砕機を鉄骨の積込み作業用に使用できる。
- (4) ダイヤモンドブレードでRC部材を切断するときには、常に約15リットル/分程度の冷却水を注入する必要がある。

問題 10 解体工法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 圧砕工法は、粉じんが発生しやすいので、多量の散水が必要である。
- (2) ハンドブレーカ工法は、騒音・振動が大きく、粉じんもかなり発生する。
- (3) ワイヤソー工法は、切断スピードが速いので、工期が短縮できる。
- (4) 発破工法は、破壊力が大きく、一度の発破で小割りすることもできる。

問題 11 カットアンドダウン工法の特徴の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 下層部に限定して作業を行うため、解体時の粉じん飛散や周辺への騒音を抑制できる。
- (B) 解体前の屋内で内装材やアスベストの撤去ができるため、リサイクルに向けた廃材の分別が容易である。
- (C) 高所作業が大幅に低減され、施工中の安全性の向上、施工効率の向上、工期短縮が可能である。
- (D) 解体中に地震が発生しても耐震性を確保するシステムを構築して、高層R C造に適用された実績がある。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	誤り	誤り	正しい	正しい
(2)	正しい	誤り	正しい	正しい
(3)	正しい	正しい	正しい	誤り
(4)	正しい	正しい	誤り	正しい

問題 12 山留め・支保工・構台に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 地下水がある軟弱地盤の山留め工法に鋼矢板工法を採用した。鋼矢板を1枚1枚連続して打込む工法で、止水性のある壁を作ることが可能であるが、低騒音低振動で施工することが困難であった。
- (2) 山留め工法に山留め壁自立オープンカット工法を採用した。掘削深度が深かったので、控えアンカーと鋼線タイロッドで頭つなぎを取った。
- (3) 乗入構台の組立において、柱はH形鋼を用い、プレボーリングによる建込み工法で施工した。大引・根太もH形鋼を使い、梁せいは1/300を限度とした。
- (4) 掘削面積が比較的大きい市街地の敷地において、掘削工法に山留め支保工オープンカット工法を採用し、支保工には井形切ばり工法を採用した。

問題 13 仮設に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 乗入構台の手摺の高さを床から90cmとし、中さんを取りつけ、足元まわりに足場板で巾木を設置した。
- (2) 枠組み足場の組立て・解体作業において、墜落事故防止のため手摺先行工法を採用した。
- (3) ブラケット一側足場において、作業床は幅40cm以上とし、最大積載荷重は1スパン当たり200kg以下とした。
- (4) 枠組み足場で作業を開始する前に、墜落防止設備の取り外しの有無を点検した。

問題 14 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)に定める対象建設工事における、分別解体等の計画等に定める事前調査項目はどれか。

〈事前調査項目〉

- (A) 工事に係る建築物等及びその周辺の状況に関する調査
- (B) 分別解体等をするために必要な作業を行う場所に関する調査
- (C) 工事の現場からの特定建設資材廃棄物、その他の物の搬出の経路に関する調査
- (D) 残存物品の有無に関する調査
- (E) 有害な付着物等の有無に関する調査

〈○が該当し、×が該当しないとした場合の組合せ〉

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
(1)	○	×	○	○	○
(2)	×	○	○	×	○
(3)	○	○	×	○	×
(4)	○	○	○	○	○

問題 15 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 電気、ガス、水道等の配線・配管は新築時の設計図書にて行うとよい。
- (2) 鉄骨造建物では吹付石綿の有無を確認するとよい。
- (3) 事前調査をもとに施工計画を立案するとよい。
- (4) 事前調査は現場責任者と工事関係者が直接行うとよい。

問題 16 解体工事の見積りに関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) 直接解体費とは、外注に出さないで直接作業をする費用のことで、労務費と機械器具費から構成される。
- (2) 見積り書の副産物記載品目としては、コンクリート・木材・廃石膏ボード・廃プラスチック・混合廃棄物・その他などとする。
- (3) 見積り書の作成にあたっては、内容を相手に伝えることを最優先し、形式や見た目によりあまりこだわるべきではない。
- (4) 売却の対象となる価値のある副産物を有価材といい、売れない場合を想定して見積り書にはマイナス金額の△表示を行う。

問題 17 見積りの際考慮する構造別・部位別作業難易度補正係数（国土交通省建築工事積算基準）で、コンクリート解体作業難易度に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。（但し、山留め及び切梁は無とする）

- (1) 鉄筋コンクリート造の地上部の解体難易度は1.0である。
- (2) 鉄筋コンクリート造の地下部の解体難易度は1.2である。
- (3) 鉄骨鉄筋コンクリート造の地上部の解体難易度1.5である。
- (4) 土間コンクリートの解体難易度は0.7である。

問題 18 解体工事の契約書については、建設リサイクル法で4つの追加項目が規定されている。

その内容に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 分別解体等の方法
- (2) 解体工事に要する費用（受注者の見積り金額）
- (3) 再資源化をするための施設の名称 及び 許可番号
- (4) 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（受注者の見積り金額）

問題 19 解体工事における施工計画に関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) 施工計画は多種多様な条件を基に総合的見地から策定するものであるから、複数案策定して比較・検討し、最終的に最も適切な施工計画を策定するよう努めなければならない。
- (2) 工期は発注者から指定されることが多く、契約上の工期を確定させるために、発注者に対して工程表を提出することが義務づけられている。
- (3) 工程表にはいろいろな種類があるが、一般の解体工事には各作業の順序と工程の流れが把握できるネットワーク式工程表が最も適している。
- (4) テレビ、冷蔵庫、洗濯機、家庭用クーラーについては、建設リサイクル法に基づいて処理しなければならない。業務用冷凍・空調機はフロン回収・破壊法にしたがって処理する。

問題 20 解体工事における許可申請及び届出の業務において、不適當なものはどれか。

- (1) 下水道一時使用報告書を使用開始10日前に水道局（課）に提出した。
- (2) 火薬類取扱保安責任者選任届を工事開始30日前に警察署に提出した。
- (3) 道路自費工事許可申請を工事開始40日前に道路管理者に提出した。
- (4) 沿道掘削願を工事開始40日前に道路管理者に提出した。

問題 21 解体工事における施工（工程）管理に関する次のA～Dの記述のうち、適当なものはどれか。(1)～(4)の組合せの中から選びなさい。

- A. 工程管理は、工事の進捗状況を検討しながら労働力・資材・機械等の効果的な運用を図るための管理であり、最小限の労働力・資材・機械で最大限の効果が得られるよう努める。
- B. 環境保全管理において、騒音・振動・粉塵などの公害を防止するためには、環境保全計画を考慮した施工計画を立て的確に管理する。作業に慣れて安定してきたら測定回数を減らしてよい。
- C. 原価管理において、実行予算と実際原価に差異を生じた場合は、その原因分析と改善対策を行い、必要があれば施工計画を再検討し、修正・改善などを行うとよい。
- D. 安全衛生管理は施工管理の中で最も重要であるので、法令で定められた基準のとりの対策を行い、安全作業標準なども本社や支社で作成したものを使うとよい。

- (1) AとB
- (2) AとC
- (3) BとD
- (4) CとD

問題 22 特別の教育により就業できる有害業務でないものは、次のうちどれか。

- (1) つり上げ荷重が5トン未満のクレーンの運転の業務
- (2) 最大荷重3トン未満のフォークリフトの運転の業務
- (3) つり上げ荷重が1トン未満の移動式クレーンの運転の業務
- (4) つり上げ荷重が1トン未満のクレーン又は移動式クレーンの玉掛けの業務

問題 23 産業廃棄物の管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 前年度に交付した産業廃棄物管理票の状況を、6月30日までに都道府県知事に報告した。
- (2) 産業廃棄物の保管場所には、たて及びよこそれぞれ60cm以上の保管場所の掲示板を設置した。
- (3) 産業廃棄物処理の委託契約は、排出事業者と収集運搬業者、排出事業者と処分業者とそれぞれ契約を締結した。
- (4) 処理業者から産業廃棄物管理票の写しを送付されたので、控えと写しに産業廃棄物の種類と数量を記入した。

問題 24 安全衛生管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 軒の高さが5 m以上の木造建築物の解体の作業において、木造建築物の組立て等作業主任者の直接指揮の下に作業を行った。
- (2) 機体重量3 t以上の車両系建設機械（解体用）の運転の業務を、車両系建設機械（解体用）運転技能講習を修了した者に行わせた。
- (3) 高さが15mの枠組足場で、組立から解体までの期間が50日未満だったので、機械等設置届を提出しなかった。
- (4) 最高時速が毎時10kmを超える車両系建設機械を用いて作業を行うので、作業場所の地形、地質の状態等に応じた適正な制限速度を設けることにした。

問題 25 労働安全衛生法及び労働安全衛生規則において、誤っているものはどれか。

- (1) 特に検査が技術的に難しく、一度災害が発生すると大きな災害をもたらすおそれがある機械等の検査は、資格を有する者又は検査業者による「特定自主検査」を行い、結果を記録しておかねばならない。
- (2) 車両系建設機械を用いて作業を行うときは、運行経路、作業方法等を示した作業計画を定め、関係労働者に周知して作業を行わなければならない。
- (3) 事業者は、建設業等で新たに職務に就くことになった職長などに対し、作業方法の決定、労働者の配置、労働者の監督・指導の方法について、安全又は衛生のための教育を行わなければならない。
- (4) 高さ1.5mの箇所で行う場合で墜落のおそれのあるときは、作業床を設けることが義務づけられている。

問題 26 工事現場の安全管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 高さ3mから物体を投下するために、投下設備を設け、監視人を置くなど労働者の危険を防止するための措置を講じた。
- (2) はつり機により著しい騒音を発する屋内作業場については、必要な作業環境測定を行い、その結果を記録した。
- (3) 高さが30mの建築物の解体の仕事であったので、建設工事計画届を所轄労働基準監督署長に提出しなかった。
- (4) ガス溶断器に用いる溶解アセチレンの容器については、転倒のおそれがあったので、横に倒して保管した。

問題 27 解体工事における環境保全対策に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- (1) 粉じん対策として、作業地盤の不陸をなくし、作業箇所を敷地境界から遠ざけて、距離減衰を利用した。
- (2) 振動対策として、窓・出入口などの開口部を合板で閉鎖した。
- (3) 環境保全対策として、作業時間及び作業工程を短縮した。
- (4) 騒音・振動対策として、建築物の周囲に、防音パネル、防音シートを隙間なく設置した。

問題 28 特定建設作業（騒音・振動共通）の規制基準（①～⑥）について、正しい組み合わせはどれか。ただし、条例や非常事態の他、道路法等で許可された場合は除く。

規制基準		1日の作業時間の制限		作業時間の制限		日曜・休日の作業
騒音 (デシベル)	振動 (デシベル)	1日あたりの作業時間		同一場所における作業時間		
		第1号区域	第2号区域	第1号区域	第2号区域	
①	②	③ (時間)	④ (時間)	⑤ (日)		⑥

	①	②	③	④	⑤	⑥
(1)	85	75	12	16	8	禁止
(2)	75	85	11	15	7	可能
(3)	85	75	10	14	6	禁止
(4)	75	85	9	13	5	可能

問題 29 木造建築物の解体に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 土台・大引等のCCA処理木材は、他の木材と分別して集積し、焼却施設又は管理型最終処分場へ搬入する。
- (2) 建築設備は、解体工法にかかわらず手作業で撤去し、木質系や金属系・プラスチック系材料などに分別して搬出する。
- (3) グラスウール断熱材は、可能な限り原形のまま取り外し、容積が小さくなるようにひも等で結束し単品で搬出する。
- (4) 外部建具などのガラス付きの建具類は、解体工法にかかわらず手作業で撤去しなければならないが、ガラスのついていない内部建具は手作業で撤去する必要はない。

問題 30 木造瓦葺き2階建住宅を分別解体する場合の解体作業手順として、最も適切なものはどれか。ただし、石綿含有建材はないものとする。

- ① 設備類の撤去
- ② 屋根葺き材の撤去
- ③ 内・外部建具の撤去
- ④ 内装材の撤去
- ⑤ 外装材、上部構造材の撤去
- ⑥ 基礎等の解体・撤去

- (1) ① → ③ → ④ → ② → ⑤ → ⑥
- (2) ① → ④ → ③ → ② → ⑤ → ⑥
- (3) ① → ④ → ③ → ⑤ → ② → ⑥
- (4) ① → ② → ④ → ③ → ⑤ → ⑥

問題 31 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石綿含有外装材を取り外す場合は、重機を使用するのが原則である。
- (2) 鉄骨カッタで解体する場合は、妻側から1スパンごとに、母屋材・胴縁・小屋組を切断する。
- (3) トラスを移動式クレーンで仮吊りして切断する場合は、切断は、基本的に下から上の順序で行う。
- (4) 柱のアンカーボルトを溶断する場合は、柱を移動式クレーンで仮吊りして行う。

問題 32 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 高さ5m以上の鉄骨造建物を解体するときは「鉄骨の組立て等作業主任者」を配置しなければならない。
- (2) 柱のねじり抵抗は、一般に箱型断面よりH形断面のほうが大きい。
- (3) 鉄骨の脆性破壊は、低応力で生じる破壊で、一般に温度が低くなるほど起こりやすい。
- (4) トラスを溶断する場合は、できるだけ母材部分で溶断するのがよい。

問題 33 鉄筋コンクリート造構築物の解体工事に関する次のA～Dの記述のうち、適当なものはどれか。(1)～(4)の組合せの中から選びなさい。

- A. 重機による階上解体作業は、工期は長いですが、危険が少なく、工事費も安くなるので、床面積が比較的大きい建物の解体に採用した。
- B. ロングブーム付き圧砕機による地上解体作業において、重機を積み上げたコンクリート塊の上に載せて作業した。
- C. 外壁を転倒させる工法において、複数の重機を使用したうえで、逆転防止用ワイヤロープを張るなどの細心の注意をはらって作業した。
- D. 地下室の上に重機を載せて作業するにあたって、重機の接地圧と地盤や床・梁の強度をよく検討し、鉄板を敷いて、接地圧を分散させ、強力サポートなどで床・梁を補強した。

- (1) AとB (2) AとC (3) BとD (4) CとD

問題 34 鉄筋コンクリート造建物外壁の手作業による転倒解体作業の手順として、最も適当なものはどれか。

- ① 転倒体が転倒する位置に、振動低減用クッションを積み上げる。
- ② 転倒部材の柱頭部に引き及び逆転防止に用いるワイヤロープを取り付ける。
- ③ 壁及び梁の垂直方向縁切り部の鉄筋を切断する。
- ④ 壁及び梁の垂直方向縁切り部のコンクリートをはつる。
- ⑤ 壁の水平方向縁切り部のコンクリートをはつる。
- ⑥ 柱縁切り部（根回し部）鉄筋の内、転倒方向のもの2～3本を残して切断する。
- ⑦ 壁の水平方向縁切り部の鉄筋を切断する。
- ⑧ 柱縁切り部（根切り部）のコンクリートをはつる。
- ⑨ 柱頭部に取り付けしたワイヤロープの端部を堅固なものに固定する。
- ⑩ ワイヤロープを引き、転倒させる。

(1) ①→②→④→⑤→⑨→③→⑦→⑧→⑥→⑩

(2) ①→②→⑤→⑦→④→③→⑨→⑧→⑥→⑩

(3) ①→②→⑤→④→⑨→⑧→⑦→③→⑥→⑩

(4) ①→②→⑤→④→⑧→⑨→⑤→⑥→⑦→⑩

問題 35 鉄筋コンクリート造橋梁の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 橋梁の解体は、土留め工事や掘削工事、締切工事や排水工事などと並行した作業となるので、関連作業の工事責任者と作業工程の打合せを行った。
- (2) 比較的規模の小さい橋梁の橋桁を発破工法と大型ブレーカ工法の併用で解体する際に作業効率を上げるために、橋桁全体が同時に河床に落下するように発破した。
- (3) 橋台の解体に際して、橋台背面の土砂の崩壊が起きないように、計画書に指示された所定の高さごとに解体作業を行った。
- (4) 大型ブレーカで小割したコンクリート塊を適宜排出し、再資源化施設へ搬入した。

問題 36 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 圧砕工法では破砕不可能な大断面の地下構造物の解体作業は、大型ブレーカ工法が効率的だが振動・騒音が発生しやすいので、カット工法・静的破砕剤工法等と組み合わせて行うのがよい。
- (2) 作業構台における作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、作業を行う箇所に設けた作業構台に係る墜落防止装置設備の取外しの有無を点検し、異常を認めるときは直ちに補修する。
- (3) 地下室解体の際、作業構台の棧橋杭や棚杭打設のための穴あけ用局部解体は、通常ハンドブレーカなどで行うが、条件によっては大型ブレーカやコアドリルで行う。
- (4) 地下構造物の解体は、地山掘削作業・土留支保工組立作業より優先して作業を進める。

問題 37 特別の事情がない限り、一般的に法令違反となる行為は次のうちどれか。ただし、自治体ごとに定められた条例等の規定は除く。

- (1) 石綿を重量比5%含有するスレート波板を、安定型最終処分場に埋め立てる行為
- (2) 4ヘクタールの広さの畑の中央付近にある農業用倉庫を、仮囲いを設置せずに解体する行為
- (3) 内装の下地木材とそれに張り付けてある石こうボードを同時に取り外す行為
- (4) 廃石こうボードに付着している表裏面の紙を剥がさずに、そのまま管理型最終処分場に埋め立てる行為

問題 38 吹付石綿が使用されている建築物の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものどれか。

- (1) 呼吸用保護具および保護衣を着用して作業を行った。
- (2) 吹付石綿を水または薬剤等を使用して、湿潤な状態にして作業を行った。
- (3) 作業終了後、作業場外で器具や工具に付着した石綿を除去した。
- (4) 作業中に飲食することを禁止し、その旨を作業場の見やすい箇所に表示した。

問題 39 廃石綿等又は石綿含有産業廃棄物の処理に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 廃石綿等又は石綿含有産業廃棄物の中間処理の作業の前後で保管する場合は、他の廃棄物と分けて保管し、飛散するおそれのないようにする。
- (2) 廃石綿等の中間処理は、特別管理産業廃棄物たる廃石綿等として埋立処分を行う場合を除き、熔融処理施設を用いて熔融する方法又は無害化処理の方法により行う。
- (3) 石綿含有産業廃棄物の中間処理は、廃石綿の処理と異なり、無害化処理の方法に限られている。
- (4) 石綿含有産業廃棄物の中間処理で破碎又は切断することは原則禁止されているが、熔融処理又は無害化処理施設に石綿含有産業廃棄物を投入するために行う破碎又は切断処理は認められている。

問題 40 産業廃棄物を埋立処分する場合、安定型最終処分場に埋め立てができるものは、次のうちどれか。

- (1) 工作物の除去で生じた鉛製の管又は板の不要物
- (2) 工作物の除去で生じたコンクリート破片
- (3) 工作物の除去で生じた廃木材
- (4) 工作物の除去で生じた紙くず

問題 41 解体工事におけるコンクリート塊の処理方法と手続きに関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) コンクリート塊は、産業廃棄物の「がれき類」として取り扱わなければならないが、元請業者が自ら運搬しない場合は、収集運搬業の許可を受けている業者が運搬する。
- (2) コンクリート塊は、一定規模以上の現場では、「再生資源利用促進計画書」を作成し、鉄筋などの異物を取り除いて搬出する必要がある。
- (3) 建設業者（排出事業者）が、工事現場内に移動式コンクリート破砕機を設置し、1日に3トンを破砕する場合は、産業廃棄物処理施設としての設置許可が必要となる。
- (4) コンクリート塊は廃棄物処理法では「がれき類」に該当するため、構造物背面の埋戻しなどに大量に利用する場合は、都道府県政令市産業廃棄物所轄部局の指導内容を確認する必要がある。

問題 42 資源有効利用促進法（リサイクル法）において建設工事事業者は再生資源の利用を促進することが定められているが、次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 元請業者は碎石を500トン以上搬入する建設工事においては、再生資源利用計画を工事着手前に作成しなければならない。
- (2) 元請業者は加熱アスファルト混合物を200トン以上搬入する建設工事においては、再生資源利用計画を工事着手前に作成しなければならない。
- (3) 元請業者は建設発生土を500m³以上搬出する建設工事においては、再生資源利用促進計画を工事着手前に作成しなければならない。
- (4) 元請業者はコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊又は建設発生木材の合計が200トン以上を搬出する建設工事においては、再生資源利用促進計画を工事着手前に作成しなければならない。

問題 43 建設業法にもとづく建設工事の請負契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 発注者は、自己の取引上の地位を不当に利用して、通常必要と認められる原価に満たない金額を押し付けて請負契約を締結してはならない。
- (2) 建設業者は、その請け負った建設工事を、如何なる方法をもってするを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。
- (3) 元請負人は、下請負人からその請け負った建設工事が完成した旨の通知を受けたときは、その通知を受けた日から20日以内で、かつ、出来る限り短い期間内に検査を行わなければならない。
- (4) 元請負人は下請負人が請け負った建設工事の完成検査を完了した時は、下請負人に対して完成検査の終了した日から1ヶ月以内で、かつ、出来る限り短い期間内に下請負代金を支払わなければならない。

問題 44 労働安全衛生法及び厚生労働省令に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 車両系建設機械を用いて作業を行うときは、接触するおそれのある箇所に労働者を立ち入らせないか、誘導者を配置しなければならない。
- (2) コンクリート造工作物の解体作業の作業計画においては、作業方法及び順序、使用する機械等の種類及び能力、控えの設置等、労働者の危険を防止するための方法を定めなければならない。
- (3) 特定自主検査を実施したブレーカの機体の見やすい箇所に、検査を行った年月を明らかにした検査標章（シール）を貼り付けなければならない。
- (4) 事業者は、石綿含有建材の除去作業に従事する労働者に特別の教育を行わなければならないが、その作業が5日以内である場合は行う必要はない。

問題 45 「石綿障害予防規則」における建築物の解体に係る事業者が行なう主な対策に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建築物の解体の作業に従事する労働者に、石綿等の粉じんの発散を抑制するための措置に関しては特別教育を1時間実施した。
- (2) 石綿作業主任者を選任し、局所排気装置、除じん装置及びその他の装置について、2週間ごとに点検した。
- (3) 耐火建築物に吹き付けられた石綿等の除去作業について、工事開始の14日前までに当該作業所を管轄する労働基準監督署長に届け出た。
- (4) 石綿等を取り扱う業務に常時従事する労働者に対し、雇入れ又は配置換えの際、及びその後1年以内ごとに1回、定期的に特殊健康診断を行った。

問題 46 排出事業者が、産業廃棄物の処理を他人に委託する場合に使用する manifests の運用に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 紙 manifests の交付については、産業廃棄物を引き渡す際に行うが、電子 manifests は、産業廃棄物を受託者に引き渡した日から3日以内でよい。
- (2) 運搬の終了報告については、紙 manifests は排出事業者が運搬終了後10日以内に行うが、電子 manifests は情報処理センターに運搬終了後3日以内に行い、その後情報処理センターが運搬の終了を通知する。
- (3) 紙 manifests の保存については、法に定められた manifests を5年間保存しなければならないが、電子 manifests は情報処理センターが5年間情報を保管する。
- (4) 紙 manifests の帳簿の記載については、収集運搬業者・中間処理業者・最終処分業者はそれぞれ所定の事項を帳簿に記載しなければならないが、電子 manifests は情報処理センターが帳簿を記載するので不要である。

問題 47 産業廃棄物の処理を他人に委託する場合に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 産業廃棄物の運搬を委託する場合は、産業廃棄物の運搬を業としてでき、その事業の範囲に含まれる産業廃棄物収集運搬業者に委託しなければならない。
- (2) 産業廃棄物の運搬を委託する場合は、その産業廃棄物の引渡しと同時にその産業廃棄物の運搬受託者に対して、産業廃棄物管理票を交付しなければならない。
- (3) 特別管理産業廃棄物の運搬を委託する場合、運搬を委託する相手方に、あらかじめ委託しようとする特別管理産業廃棄物の種類、数量、性状、荷姿及び取り扱う際に注意する事項を文書で通知しなければならない。
- (4) 産業廃棄物の運搬を委託する場合、産業廃棄物収集運搬業者との委託契約は書面により行い委託契約書及び添付書面はその委託契約締結日より5年間保存しなければならない。

問題 48 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 排出事業者は、事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。
- (2) 合成繊維くずが産業廃棄物として扱われるには、建設業や繊維工業などの業種指定がある。
- (3) 事業活動に伴って生じた産業廃棄物に、港湾や河川等の浚渫工事で不要となった土砂は含まれない。
- (4) 産業廃棄物を搬出するまで屋外で保管する基準に、産業廃棄物が囲いに接する場合の積み上げ高さ制限がある。

問題 49 「建設リサイクル推進計画2008」で定めている平成24年度の再資源化等の目標に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

対 象 品 目	再 資 源 化 等	平成17年度実績	平成24年度目標
コンクリート塊	再資源化率	98.1%	(1)
建設発生木材	再資源化・縮減率	90.7%	(2)
建設汚泥	再資源化・縮減率	74.5%	(3)
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	92.2%	(4)

- (1) 98%以上
- (2) 95%以上
- (3) 90%以上
- (4) 94%以上

問題 50 建設リサイクル法、並びに関連する政省令等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 解体工事業者は、その営業所及び解体工事の現場ごとに、公衆の見やすい場所に、商号、名称又は氏名、登録番号などの事項を記載した標識を掲げなければならない。
- (2) 80㎡以上の住宅等の建築物を解体する場合には、発注者は工事に着手する7日前までに分別解体計画等を都道府県知事等に届け出なければならない。
- (3) 請負代金が100万円以上の解体工事を行う場合には、建設業許可に加えて、建設工事を行う区域を管轄する都道府県知事の解体工事業者登録を受けなければならない。
- (4) 解体工事業者は、その請け負った解体工事を施工するときは、選任した技術管理者に当該解体工事の施工に従事する他の者の監督をさせなければならない。